

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月20日
【会社名】	株式会社アクリート
【英訳名】	Accrete Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 株本 幸二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号
【電話番号】	050-5369-3777
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田中 優成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号
【電話番号】	050-5369-3777
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田中 優成
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	350,409,780円 (注) 募集金額は、株式会社アクリート（以下「当社」といいます。）を株式交付親会社、株式会社ズノーを株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）に関して、本株式交付の対価として取得する株式会社ズノーの株式数及び本株式交付の株式交換比率を勘案した当社普通株式の交付数に2024年12月19日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を乗じて算出した金額です。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	449,820株	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- （注）1．当社が本株式交付の対価として取得する株式会社ズノー（東京都港区東麻布一丁目5番2号 代表取締役 高瀬真尚、以下「ズノー」といいます。）の株式数及び株式交付の株式交付比率を勘案して記載しております。なお、ズノーの普通株式の保有者から譲渡の申込みがなされる株式数に応じて、実際に当社が交付する株式数が変動することがあります。
- 2．2024年12月20日開催の取締役会の決議に基づいて行う株式交付に伴い発行する予定です。
- 3．本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い当社が別途適当に定める金額とします。
- 4．振替機関の名称及び住所
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 5．会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により株主総会の決議による承認を受けずに株式交付を行う予定です。

2【株式募集の方法及び条件】

（1）【募集の方法】

株式交付によることとします。（注）

- （注） 当社普通株式は、ズノーの普通株式の譲渡人に対して割り当てられます。本株式交付に係る割当ての内容の詳細については、「第二部 公開買付け又は株式交付に関する情報 第1 公開買付け又は株式交付の概要 4 公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠 （1）株式交付比率」をご参照ください。

（2）【募集の条件】

該当事項はありません。

（3）【申込取扱場所】

該当事項はありません。

（4）【払込取扱場所】

該当事項はありません。

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

該当事項はありません。

（2）【手取金の使途】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1【公開買付け又は株式交付の概要】

1【公開買付け又は株式交付の目的等】

当社は、2024年7月の中期経営計画の修正において表明している事業多様化戦略に基づき、従来のSMS事業単一の事業展開から新たな3つのセグメント「コミュニケーション事業」「ソリューション事業」「投資・インキュベーション事業」を設定し、事業領域の拡大を図る計画であります。

本件はこうした事業領域拡大と事業面のアライアンス、当社の収益性向上を目的としたM&A案件であり、新たな中期経営計画における重要な位置づけを担うものであります。特にズノーの持つクリエイティブ部門の知見、事業ノウハウ、人的リソースはまさに当社の今後に必要なものであり、ズノーがソリューション事業及び投資・インキュベーション事業に果たす役割は非常に大きなものがあり、またコミュニケーション事業においても新たなサービスの開発という点で、既に子会社化としている株式会社ズノー・メディアソリューションに加えて、ズノーが有するノウハウは大きな貢献が可能であると判断しており、本件M&Aの目的となっております。

また、2024年9月に「新たな収益源となる新規事業」と想定するソリューション事業及び「次代へ向けた取り組み」としての投資・インキュベーション事業のための所要資金を調達するために第三者割当による新株予約権の発行を行っております。これらの取り組みは「新たな次代のアクリートへの転換の為の成長因子」となっており、当社とのシナジーのある技術・テクノロジーを発掘し、それらに対して投融資を行っていくことで事業面でのアライアンスの一環として、当社グループ企業体としての新たな企業価値創造のキーとして事業展開していく計画でもあります。しかしながら、株価低迷により新株予約権による資金調達は想定通りに進んでおらず現時点で調達できておりません。また新たな中期経営計画での事業展開への移行期という状況下では、不測の事態にも備えることを念頭に、キャッシュポジションを常に高めておくために、出来る限り現金支出を控えておきたいとの考えから、本件においてはズノーの株主、譲渡人である高瀬真尚氏（以下「高瀬氏」といいます。）の了解を得られたことから、株式交付によるM&Aスキームを選択することと致しました。

本件株式交付によって、当社はズノーの株式51%を取得しますが、譲渡人である高瀬氏は残りの株式も保有維持する形で両社が今後、協力的にズノーの事業運営を行っていくことに合意しております。また、譲渡人である高瀬氏は当社の株式を対価として449,820株（2024年12月20日時点の発行済株式総数5,977,500株に対して7.53%）保有することになり、株式交付によって互いに経営関与する関係ともなり、それによって互いに収益貢献に対する継続的なコミットメントを高めていくことができる面も考慮した上で、本件に関しては、株式交付が当社にとって最も適用であるスキームとも判断しております。

なお、株式交付子会社であるズノーの概要は以下のとおりです。

株式交付子会社

株式会社ズノー

(1) 名称	株式会社ズノー		
(2) 所在地	東京都港区東麻布一丁目5番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高瀬 真尚		
(4) 事業の内容	コミュニケーションコンサルティング、広告企画・制作プロデュース、メディア開発、コンテンツ開発、ASP事業その他、上記に付帯する業務		
(5) 資本金	75,385千円（2024年10月31日現在）		
(6) 設立年月日	2004年7月14日		
(7) 発行済株式数	1,370株（2024年10月31日現在）		
(8) 決算期	3月末		
(9) 従業員数	35名（2024年10月31日現在）		
(10) 主要取引先	一般事業法人等		
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	高瀬 真尚 100%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	代表取締役高瀬真尚氏、取締役山本敏晴氏は当社の取締役であります。	
	取引関係	当社とズノーとの間で、株式会社ズノー・メディアソリューションの株式譲渡取引があります。	
	関連当事者への該当状況	当社の取締役が大株主であり、関連当事者に該当します。	
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産額（千円）	284,865	314,855	347,012
総資産額（千円）	610,923	574,845	597,697
1株当たり純資産額（円）	207,931.33	229,821.19	253,294.05
売上高（千円）	929,794	727,215	659,189
営業利益（千円）	5,777	10,768	13,976
経常利益（千円）	25,071	29,370	54,205
当期純利益（千円）	24,335	29,989	53,837
1株当たり当期純利益（円）	17,763.43	21,889.86	39,297.09
1株当たり配当金（円）			

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

本株式交付の効力発生後における当社の企業集団の概要は以下のとおりとなる予定です。

提出会社の概要

(1) 商号	株式会社アクリート	
(2) 事業の内容	メッセージングサービス事業	
(3) 本店所在地	東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号	
(4) 代表者及び役員	代表取締役社長 株本 幸二 代表取締役福社長 田中 優成 取締役 小松 匡 取締役 Chin Yeu Yao 取締役 高瀬 真尚 取締役 山本 敏晴 取締役 飯島 敬生 社外取締役 大島 智樹 社外取締役 川上 聡 社外取締役（監査等委員） 平尾 潤一 社外取締役（監査等委員） 佐藤 公亮 社外取締役（監査等委員） 諫山 弘高	
(5) 資本金	372,454千円（2024年9月30日現在）	
(6) 決算期	12月末	

提出会社の企業集団の概要

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合（又は被所有）割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） BANA1号有限責任事業組合	東京都世田谷区		保有株式の運用業務	被所有 24.22	取引関係及び役員の兼務等なし
（連結子会社） 株式会社テクノミックス	熊本県上益城郡益城町	17,500千円	コンテンツプロバイダー	100	役員の兼務あり
（連結子会社） 合同会社アクリートキャピタル	東京都千代田区	9,000千円	株式の保有	100	資金の貸付及び役員の兼務あり
（連結子会社） 株式会社Xoxzo （注）1	東京都千代田区	3,000千円	SMS配信サービス	100	商品の販売及び役員の兼務あり
（連結子会社） VietGuys J.S.C. （注）2.3	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	20,000百万VND	SMS配信サービス	51	役員の兼務あり

（注）1．2024年1月12日に株式会社Xoxzoの発行済み株式の33%を追加取得し、完全子会社としました。

2．特定子会社に該当しております。

3．VietGuys J.S.C.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,579,549千円
	(2) 経常利益	38,143千円
	(3) 当期純利益	28,805千円
	(4) 純資産額	302,000千円
	(5) 総資産額	508,650千円

(2) 提出会社の企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団の関係

資本関係

当社はズノーの株式を保有しておりませんが、本株式交付により当社はズノーの普通株式の過半数を保有し、ズノーは当社の子会社となる予定です。

取引関係

現在時点では取引関係はありません。

2 【公開買付け又は株式交付の当事会社の概要】

該当事項はありません

3 【公開買付け又は株式交付に係る契約等】

(1) 株式交付に係る計画の内容概要

当社は、2024年12月20日に、2025年1月11日を効力発生日とし、当社を株式交付親会社、ズノーを株式交付子会社とする株式交付を行うこととする株式交付計画（以下「本株式交付計画」といいます。）について、当社取締役会の承認を得ております。

本株式交付計画に基づき、ズノーの普通株式1株に対して、当社の普通株式735株を割当て交付します。本株式交付計画の内容は下記「2. 株式交付計画の内容」のとおりです。

(2) 株式交付計画の内容

本株式交付計画の内容は、次の「株式交付計画書（写）」に記載のとおりであります。

株式交付計画書（写）

2024年12月20日

東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号

株式会社アクリート

代表取締役社長 株本 幸二 印

株式会社アクリート（以下「甲」という。）は、甲を株式交付親会社、株式会社ズノー（以下「乙」という。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）を行うにあたり、次のとおり株式交付計画（以下「本計画」という。）を作成する。

第1条（株式交付子会社の商号及び住所）

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：株式会社ズノー

住所：東京都港区東麻布一丁目5番2号

第2条（株式交付親会社が本株式交付を行うに際して譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限）

甲が本株式交付に際して譲り受ける乙の普通株式の下限は、612株とする。

第3条（対価として交付する株式交付親会社の株式の数及びその割当て）

1. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、乙の普通株式の対価として、その譲渡する乙の普通株式の合計数に735を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、その譲渡する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式735株を割り当てる。
3. 前二項の規定に従い、甲が乙の普通株式の譲渡人に対して交付する甲の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、処理する。

第4条（株式交付親会社の資本金及び準備金の額）

本株式交付により増加する甲の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第39条の2に定めるところに従って、甲が適当に定める。

第5条（申込期日）

乙の普通株式の譲渡しの申込期日は、2025年1月6日とする。ただし、甲は、本株式交付が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）を変更する場合に、当該変更と同時にこれを変更することができる。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2025年1月11日とする。ただし、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

第7条（簡易株式交付）

甲は、会社法第816条の4第1項の規定により、本計画につき株主総会の承認を得ないで本株式交付を行う。ただし、同条第2項の規定により、本計画につき株主総会の承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本計画につき株主総会の承認を得る。

第8条（本計画の変更及び本株式交付の中止）

本計画の作成日から効力発生日（第6条に基づき変更した場合には、変更後の効力発生日をいう。以下同じ。）までの間において、甲または乙の財務状態もしくは経営状態に重大な変動が発生し又は判明した場合、本株式交付の実行に重大な支障となる事象が発生又は判明した場合、その他本株式交付の目的を達成することが困難となった場合には、甲は、本計画の内容を変更し又は本株式交付を中止することができる。

第9条（本計画の効力）

本計画は、効力発生日までに 乙の株主から甲への本計画による乙の普通株式の譲渡について、乙の取締役会の承認が得られないとき、又は、 甲の株主総会の承認が必要な場合その承認が得られなかったときには、その効力を失う。

4【公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠】

(1) 株式交付比率

会社名	当社 (株式交付親会社)	株式会社ズノー (株式交付子会社)
株式交付比率	1	0.00136

(注) 1. 本株式交付に伴い、ズノーの普通株式 1 株に対して当社の普通株式735株を交付いたします。

2. 当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株449,820株

上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受けるズノーの普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。

本株式交付が成立することで当社株式は7.53%の希薄化が起こる見込みです。

なお、本株式交付により、高瀬氏は当社の株式を7.00%保有することとなります。保有方針に関しては、継続保有の取り決めはございませんが、約3年程度は中長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値（株価）の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1単元（100株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び当社の定款第8条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当てを受けることになるズノーの株主様に対しては、当社は会社法第234条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

5. 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い当社が別途適当に定める金額とします。

(2) 株式交付比率の算定根拠

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である江黒公認会計士事務所（所在地：東京都中央区日本橋1-3-8ダイヤモンドビル4階、代表者：江黒 崇史）に当社及びズノーの株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼することとしました。なお、江黒公認会計士事務所は、当社及びズノーの関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

当社は、株式交付比率については、上記に記載の江黒公認会計士事務所が算定した株式交付比率レンジの範囲内であることから、本株式交付比率は妥当な水準であり、また、江黒公認会計士事務所によるズノーの株式価値の算定結果を参考に、ズノーの財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、当社で慎重に検討を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

(3) 株式交付比率の算定の経緯

本株式交付に係る割当ての内容の算出にあたっては、当社は両社から独立した第三者算定期間である江黒公認会計士事務所に当社及び乙の株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼し、2024年12月19日付で、本株式交付に係る株式価値算定報告書を受領しました。

江黒公認会計士事務所は、当社株式については東京証券取引所グロース市場に上場し市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を2024年12月19日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用して算定を行いました

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	664～779

また、江黒公認会計士事務所は、ズノーの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であること、類似上場企業の選定が困難であることから類似企業比較法の採用についても適当ではないと判断したこと等を総合的に勘案し、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用しております。

採用手法	算定結果（円）
DCF法	395,846～613,014

江黒公認会計士事務所は、DCF法による算定については、ズノーが作成した事業計画の予測期間である2025年3月期～2027年3月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率（資本還元率10～15%）で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。なお、江黒公認会計士事務所がDCF法による算定の前提としたズノーの財務予測においては、大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、ズノーの営業利益に関して、今後見込まれる入札案件の増加及び領域拡大の見込みに伴いクライアント顧客の増加と契約単価の上昇を見込んでいることによる売上高の増加、入札王事業に係る大幅なシステム改修を終えたところで、入落札データのクレンジング作業のDX化を図り、人件費・外注費（ベトナムオフショア含む）の圧縮が図れることによる販売費及び一般管理費の圧縮を見込んでおります。そのため、営業利益は、前年度対比で3割以上の増益を見込んでおります。

事業計画については、現時点における「入札王」（注）事業による継続的な収入見込みに加えて、番組制作における収入等をもとに、目標収益から算出している計画値であり、あくまでも現状におけるズノー単体での目標計画となっております。今後、当社グループ傘下での事業計画については協議していく予定ですが、入札王サービス等を既存の当社のクライアントへの展開も考えております。

今後、当社グループ傘下での事業計画については協議していく予定です。

「入札王」事業と連携強化していく具体的施策も行う予定であり、現状におけるズノー単体の計画値以上の当該事業のポテンシャルを将来的な付加価値であると、当社としてはズノーの事業性を高く評価しています。

（注）「入札王」とは、ズノーが2006年に国内初で開始した入札情報提供サービスであり、9,100機関以上の官公庁、自治体等の入落札情報をタイムリーにメール配信し、蓄積したデータベースを調査・分析などに利用できるWebサービス事業です。

当社は江黒公認会計士事務所によるズノーの株式価値の算定結果を参考に、ズノーの財務状況、資産の状況を確認し、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交付における株式交付比率の算式を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

（注）「入札王」とは、ズノーが2006年に国内初で開始した入札情報提供サービスであり、9,100機関以上の官公庁、自治体等の入落札情報をタイムリーにメール配信し、蓄積したデータベースを調査・分析などに利用できるWebサービス事業です。

上記より当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交付比率の算定結果
0.00167～0.00127

江黒公認会計士事務所は、本株式交付比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。江黒公認会計士事務所の本株式交付比率の分析は、2024年12月19日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

5【対象者の発行有価証券と公開買付けに係る提出会社によって発行（交付）される有価証券との相違（株式交付子会社の発行有価証券と株式交付によって発行（交付）される有価証券との相違）】

（1）株式の譲渡制限

当社の定款には定めはありませんが、ズノーの定款には、ズノーの株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない定めがあります。

(2) 単元未満株式

ズノーでは、単元株式制度は採用されておりません。これに対して、当社の定款には、単元株式数を100株とする旨の定めが置かれており、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の単元未満株式を売り渡すことを当社に請求すること（いわゆる単元未満株式の買取請求）ができます。また、当社の定款には、単元未満株式を有する株主は（ ）会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（ ）取得請求権付株式の取得を請求する権利、及び（ ）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の規定が置かれております。

(3) 自己株式の取得

当社の定款には、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨の定めが置かれておりますが、ズノーの定款には同様の定めはありません。

(4) 剰余金の配当等

当社の定款には、取締役会の決議によって、期末配当の基準日を毎年12月31日と定めて剰余金の配当をすることができる旨の定めが置かれており、ズノーの定款には、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めて剰余金の配当をすることができる旨の定めが置かれております。

6【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行（交付）条件に関する事項】

該当事項はありません。

7【公開買付け又は株式交付に関する手続】

1．株式交付に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式交付に関し、当社は、会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2の各規定に基づき、株市交付計画、当社が譲り受けるズノーの株式の数の下限についての定めが同条第2項に定める要件をみたすと当社が判断した理由、会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項、本株式交付に際して交付する新株予約権等の定め相当性に関する事項、ズノーについての事項、当社についての事項、債務の履行の見込みに関する事項を記載した書面を当社の本店において2024年12月20日よりそれぞれ備え置く予定です。

は、2024年12月20日開催の当社の取締役会において承認された株式交付計画です。は、当社が譲り受けるズノーの株式の数の下限についての本株式交付計画の定めは、ズノーが効力発生日において当社の子会社（会社法施行規則第3条第3項第1号に定める子会社をいいます。）となる数を内容としているものと当社が判断した理由を説明するものです。は、本株式交付に際して交付する株式の数及びその割当ての相当性、本株式交付により増加する当社の資本金及び準備金の額の相当性、本株式交付に際して交付する金銭等の相当性について説明するものです。は、本株式交付に際して交付する新株予約権等の定め相当性に関する事項について説明するものです。は、ズノーの最終事業年度に係る計算書類等の内容、最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を説明するものです。は、当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象を説明するものです。は、当社の債務の履行の見込みについて説明するものです。

これら書類は、当社の本店において閲覧することができます。なお、本株式交付が効力を生ずる日までの間に、上記 から までに掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主總會等の株式交付に係る手続の方法及び日程

株式交付計画承認の当社取締役会	2024年12月20日（金曜日）
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2025年1月6日（月曜日）（予定）
株式交付の効力発生日	2025年1月11日（土曜日）（予定）

ただし、本株式交付の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

3．株式交付子会社が発行者である有価証券の所有者が当該株式交付に関して買取請求権を行使する方法

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

当社の主要な経営指標等、ズノーの主要な経営指標等はそれぞれ以下のとおりです。

< 当社の主要な経営指標等 >

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高	(千円)	-	-	2,833,569	6,190,604	5,433,558
経常利益	(千円)	-	-	463,661	1,176,418	305,922
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	-	-	307,060	851,652	33,426
包括利益	(千円)	-	-	308,213	836,155	2,908
純資産額	(千円)	-	-	1,704,653	2,177,737	2,146,863
総資産額	(千円)	-	-	2,746,264	4,921,697	4,211,359
1株当たり純資産額	(円)	-	-	276.74	291.78	292.99
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	54.16	146.54	5.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	51.95	144.20	5.85
自己資本比率	(%)	-	-	59.1	33.6	39.6
自己資本利益率	(%)	-	-	21.4	52.0	2.0
株価収益率	(倍)	-	-	25.75	22.86	178.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	359,719	976,311	191,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	464,188	471,033	95,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	407,838	161,139	461,793
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	1,521,161	2,189,662	1,824,994
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	40 (5)	107 (4)	114 (3)

(注) 1. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第9期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月		2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高	(千円)	1,413,950	1,731,803	2,764,817	4,568,629	3,643,820
経常利益	(千円)	249,046	345,077	493,886	1,193,024	343,543
当期純利益	(千円)	170,779	241,080	342,530	836,464	90,258
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	269,521	275,506	338,105	361,375	372,004
発行済株式総数	(株)	5,522,000	5,575,200	5,867,400	5,943,500	5,973,500
純資産額	(千円)	1,026,927	1,266,452	1,681,429	1,680,254	1,729,832
総資産額	(千円)	1,244,161	1,603,761	2,506,838	3,832,144	3,311,158
1株当たり純資産額	(円)	185.15	223.76	282.79	294.62	302.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.10	43.36	60.42	143.93	15.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	29.67	41.47	57.95	141.63	15.79
自己資本比率	(%)	82.2	77.8	66.2	43.5	52.0
自己資本利益率	(%)	18.5	21.2	23.6	50.3	5.3
株価収益率	(倍)	26.05	33.17	23.09	23.28	66.19
配当性向	(%)	-	23.1	16.6	6.9	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	211,301	316,298	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,261	71,127	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	26,870	15,662	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	988,282	1,217,791	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	13 (2)	19 (2)	34 (5)	52 (4)	54 (3)
株主総利回り (比較指標：東証グロース市場250指数)	(%) (%)	91.6 (110.5)	163.8 (147.3)	160.1 (121.6)	382.4 (89.9)	122.7 (87.0)
最高株価	(円)	1,315	1,836	2,557	4,030	3,265
最低株価	(円)	660	571	1,178	941	1,003

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期以前につきましては、関連会社が存在していないため記載しておりません。また、第8期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 第6期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため、記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）におけるものであります。

4. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第9期の期首から適用しております。

< ズノーの主要な経営指標等（単体） >

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (千円)	1,248,230	986,674	929,794	727,215	659,189
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,103	60,944	25,071	29,370	54,205
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	37,288	79,537	24,335	29,989	53,837
資本金 (千円)	75,385	75,385	75,385	75,385	75,385
発行済株式総数 (株)	1,370	1,370	1,370	1,370	1,370
純資産額 (千円)	340,067	260,530	284,865	314,855	347,012
総資産額 (千円)	700,538	588,078	610,923	574,845	597,697
1株当たり純資産額 (円)	248,224.69	190,167.90	207,931.33	229,821.19	253,294.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	27,218.11	58,056.79	17,763.43	21,889.86	39,297.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	44.3	46.6	54.8	58.1
自己資本利益率 (%)	11.0	30.5	8.5	9.5	15.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	85,407	44,931	15,455	23,047	10,391

（注） 1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）、株価収益率、配当性向については配当実績がないため、記載しておりません。

< 株式交付後の当社の経営指標等 >

上記各主要な経営指標等に基づく株式交付後の当社の経営指標等の見積もりとして、当社の最近連結会計年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」並びにズノーの最終事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益を」を合算すると、以下のとおりとなります。

ただ、以下の数値に関しては、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であります。

また、「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、単純な合算を行うことで、投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあることから、合算は行っておりません。

売上高（千円）	4,303,009
経常利益（千円）	397,748
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	144,095

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約（発行者（その関連者）と株式交付子会社との重要な契約）】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第10期、提出日2024年3月29日）及び半期報告書（第11期中、提出日2024年8月14日）（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等提出後、本有価証券届出書提出日（2024年12月20日）までの間に生じた変更はありません。また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2024年12月20日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

2 臨時報告書の提出について

組込情報である第10期有価証券報告書の提出日（2024年3月29日）以降、本有価証券届出書提出日までの間に、下記の臨時報告書を提出しております。

（2024年4月1日提出の臨時報告書）

1 提出理由

2024年3月29日開催の当社第10期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

（1）当該株主総会が開催された年月日

2024年3月29日

（2）当該決議事項の内容

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、田中優成、株本幸二、大島智樹、川上聴、小松匡及びChinYeuYaoを選任するものであります。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、平尾潤一、佐藤公亮及び諫山弘高を選任するものであります。

第3号議案 会計監査人選任の件

会計監査人として、フロンティア監査法人を選任するものであります。

(3) 当該決議事項に関する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案					
田中 優成	25,185	2,188	-	（注）1	可決 89.05
株本 幸二	25,408	1,965	-	（注）1	可決 89.84
大島 智樹	25,363	2,010	-	（注）1	可決 89.68
川上 聡	25,366	2,007	-	（注）1	可決 89.69
小松 匡	25,381	1,992	-	（注）1	可決 89.74
Chin Yeu Yao	25,353	2,020	-	（注）1	可決 89.64
第2号議案					
平尾 潤一	25,544	1,829	-	（注）1	可決 90.32
佐藤 公亮	25,622	1,751	-	（注）1	可決 90.59
諫山 弘高	25,593	1,780	-	（注）1	可決 90.49
第3号議案	25,608	1,765	-	（注）2	可決 90.54

（注）1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

（2024年4月1日提出の臨時報告書）

1 提出理由

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 異動に係る代表取締役の氏名、生年月日、新旧役職名、異動年月日及び所有株式数

新たに代表取締役になる者

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
株本 幸二 (1959年5月21日生)	代表取締役会長	-	2024年3月29日	-株

所有株式数については、提出日現在の株式数を記載しています。

新たに代表取締役になる者についての主要略歴

氏名	略歴
株本 幸二	1983年4月 丸紅(株) 入社 1987年10月 丸紅米国会社 出向 1990年4月 AT&T Inc.との合弁会社Safari Systems 設立 2002年4月 マイティカード(株) 出向 代表取締役社長 2010年4月 丸紅(株) ITネットワークビジネス部長 2012年4月 丸紅(株) 金融・物流・情報部門長代行 兼 ICTサービスビジネス部長 2013年4月 丸紅(株) 情報・金融・不動産部門長代行 2014年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・金融・不動産部門長代行 2015年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・物流本部長 2016年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・物流・ヘルスケア本部長 2019年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・不動産本部長 アルテリア・ネットワークス(株) 代表取締役社長CEO

(2024年10月1日提出の臨時報告書)

1 提出理由

2024年9月30日開催の当社臨時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2024年9月30日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)として、高瀬真尚、山本敏晴、飯島敬生を選任するものであります。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する報酬枠決定の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額240,000千円以内(うち社外取締役分100,000千円以内)とするものであります。

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬枠決定の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)のに対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額を年額100,000千円以内、また対象取締役が交付を受ける当社普通株式の総数を年間200,000株以内とするものであります。

(3) 当該決議事項に関する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案					
高瀬 真尚	29,172	1,194	-	（注）1	可決 96.09
山本 敏晴	29,215	1,151	-	（注）1	可決 96.20
飯島 敬生	29,185	1,181	-	（注）1	可決 96.10
第2号議案	25,705	4,661	-	（注）2	可決 84.64
第3号議案	25,850	4,516	-	（注）2	可決 85.12

（注）1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

議決権行使期限までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第10期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	2024年3月29日 関東財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第11期中)	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	2024年8月14日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月28日

株式会社アクリート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクリートの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクリート及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社X o x z oののれん及び顧客関連資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「（連結損益計算書関係） 4 減損損失」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社X o x z oの株式取得時に計上したのれん及び顧客関連資産について、買収時に見込んだ事業計画を下回って推移していること、また今後の業績動向等を踏まえ事業計画の見直しを行うにあたり取引先ごとのS M S 配信数を補正した結果、当初想定していた事業計画の達成が困難であると判断したことから、のれんの減損損失15,058千円及び顧客関連資産の減損損失215,276千円を計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産グループについて減損損失の認識の判定を行った結果、減損損失の認識が必要であると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しているが将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいることから割引計算は行っていない。</p> <p>事業計画の見直しを行うにあたり、取引先ごとのS M S 配信数は不確実性が高く経営者の判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社X o x z oののれん及び顧客関連資産の減損を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の実施した固定資産の減損損失の認識について以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の事業計画と実績を比較し、乖離要因を把握することにより、経営者による見積りの精度を評価した。 ・割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・事業計画及び割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる取引先ごとのS M S 配信数について経営者と協議を行った。また、取締役会議事録を閲覧し、主要な得意先の事業環境について経営者の認識を把握した。 ・取引先ごとのS M S 配信数について実績と計画による趨勢分析を実施した。 ・将来キャッシュ・フローの計算について再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクリートの2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アクリートが2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月28日

株式会社アクリート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクリートの2023年1月1日から2023年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクリートの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社X o x z oの株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項「（損益計算書関係） 4 関係会社株式評価損」に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、株式会社X o x z oの株式について、関係会社株式評価損115,905千円を計上している。</p> <p>株式会社X o x z oに係る関係会社株式の取得価額は、取得時点における超過収益力及び顧客関連資産の資産価値を考慮して算定されている。</p> <p>関係会社株式の実質価額の著しい低下の判断にあたっては、当該実質価額に含まれる超過収益力及び顧客関連資産の評価を行う必要があり、連結貸借対照表に計上されているのれん及び顧客関連資産の評価と同様に経営者の判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社X o x z oに係る関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社X o x z oに係る関係会社株式の評価について、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の取得価額と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討した。 ・実質価額の評価について、連結財務諸表の監査報告書における監査上の主要な検討事項「株式会社X o x z oののれん及び顧客関連資産の減損」に記載されている監査手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社アクリート

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 藤井 幸雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 青野 賢
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクリートの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクリート及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。